

2024 年国民春闘 闘争宣言

一生懸命働いてもまともに食べていくことすらできない労働者が増加し、物価高騰のもと、職場にも地域にも大幅賃上げを願う切実な思いがあふれている。今、日本でも世界でも、物価高騰を上回る大幅賃上げを求めて、労働者・労働組合が立ち上がっている。働く仲間の皆さん、人間らしい生活の実現のため、そして、日本を「賃金が下がり続ける国から上がる国に転換する」ため、労働組合といっしょに声をあげ、大幅賃上げ・底上げを実現しよう！

日本の労働者が異常な低賃金に置かれている背景には、財界・大企業と政府による春闘破壊攻撃や成果主義を押しつけ、不安定雇用を増やすことによって、労働者を分断し、物が言えない状態を作り出してきたことにある。財界・大企業は、労働者や中小企業からしぼりあげた内部留保を過去最高まで増大させ、社会的な責任を果たそうとしていない。

長期にわたる実質賃金の低下が国内の消費購買力を弱め、日本経済成長の足かせになっており、賃金引き上げが必要なことが誰の目にも明らかになっている。財界と岸田政権は、「構造的賃上げ」をかかげ、「三位一体の労働市場改革」をおしすすめるようとしている。その内容は、「ジョブ型人事」の名のもとによる成果主義の促進、成長分野への労働移動の円滑化、多様な働き方の促進などである。政府のいう「リ・スキリング」は成長分野への労働移動を推進するために労働者の自己責任でスキルアップを強いるものである。これでは「賃上げ」どころか、賃金破壊と格差の拡大、雇用破壊が一層進むだけである。24 春闘では「ジョブ型人事」など、「三位一体の労働市場改革」の職場への持ち込みに反対し、たたかう。私たちは財界・大企業に対し、その社会的責任を果たし、格差と貧困をなくすために、内部留保を取り崩し、労働分配率と下請け単価を上げることが強く求める。

重大なことに、岸田政権は国民・国会を軽視し、敵基地攻撃能力の保有、5 年間で総額 43 兆円という空前の大軍拡など、あらゆる分野で軍事優先の戦争する国づくりに突き進んでいる。物価高騰で苦しむ国民そっちのけの「金まみれの政治」に国民の不信と怒りは極限に達している。労働者・国民が求めているのは、大幅賃上げと公務・公共サービスと社会保障・社会福祉の拡充、雇用とくらし・営業の安定のための公的支援策の強化だ。岸田政権に対し、最低賃金全国一律制の実現と中小企業支援策の拡充、労働者保護法制の規制緩和反対、ライドシェア導入反対、年金引き上げと制度改革、原発期間延長・新增設反対、健康保険証廃止・マイナンバーカード強制反対、気候危機防止と再エネ 100% 実現、消費税 5% への緊急減税とインボイス制度廃止等、憲法をいかす政治を求め、声をあげよう。

私たちは、職場・地域から、生計費原則と仲間の切実な声にもとづく要求を練り上げ、その実現のために、すべての労働者を労働組合に迎え入れ、労働組合をバージョンアップして 24 国民春闘をたたかう。3 月 14 日全国統一行動を山場に、統一ストライキを軸に産別・地域の統一闘争に結集し、労使交渉を粘り強くおこない、地域住民や未組織労働者と一致する要求で地域に出て社会的な賃金闘争を強める。4 月 10 日には、職場でのストライキを含む「最低賃金ビッグアクションデー」を全国の組合員参加で成功させ、全国一律の最低賃金法改正をめざす。非正規労働者、女性の賃上げにスポットをあて、格差の是正、均等待遇を求め、ジェンダー平等社会をつくるたたかいめざし、2024 年国民春闘を全力でたたかうことを宣言する。

2024 年 1 月 12 日

24 春闘闘争宣言行動